東北地域の景況調査

平成 20 年（7～9 月期）

＜調査結果の概要＞

平成 20 年 11 月

東北電力株式会社

１．業況判断

○ 各事業所の今期 3 ヵ月(平成 20 年 7～9 月期)の業況判断[注1)] DI [注2)] は、▲49.4 となり、前回調査（平成 20 年 4～6 月期）に比べ 8.7%ポイント低下している。DI は 3 期連続で低下するとともに、7 期連続で業況判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。

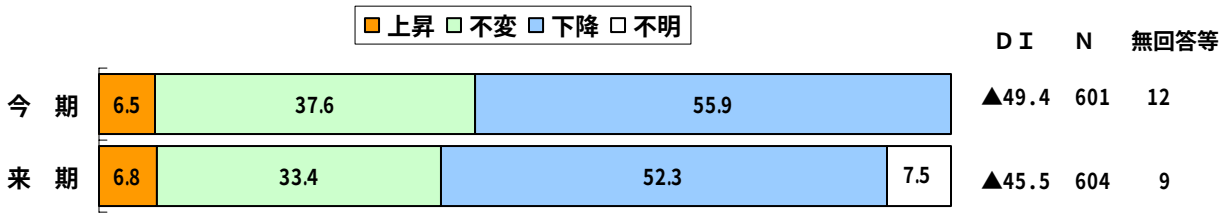
○ 来期 3 ヵ月(平成 20 年 10～12 月期)の業況見通し[注3)] DI は▲45.5 と、今期に比べ 3.9%ポイント上昇している。

注１）今期 3 ヵ月の判断：平成 20 年 7～9 月期(対平成 20 年 4～6 月期比)
注２）DI：「上昇」－「下降」 回答事業所数構成比・%ポイント
注３）来期 3 ヵ月の見通し：平成 20 年 10～12 月期(対平成 20 年 7～9 月期比)

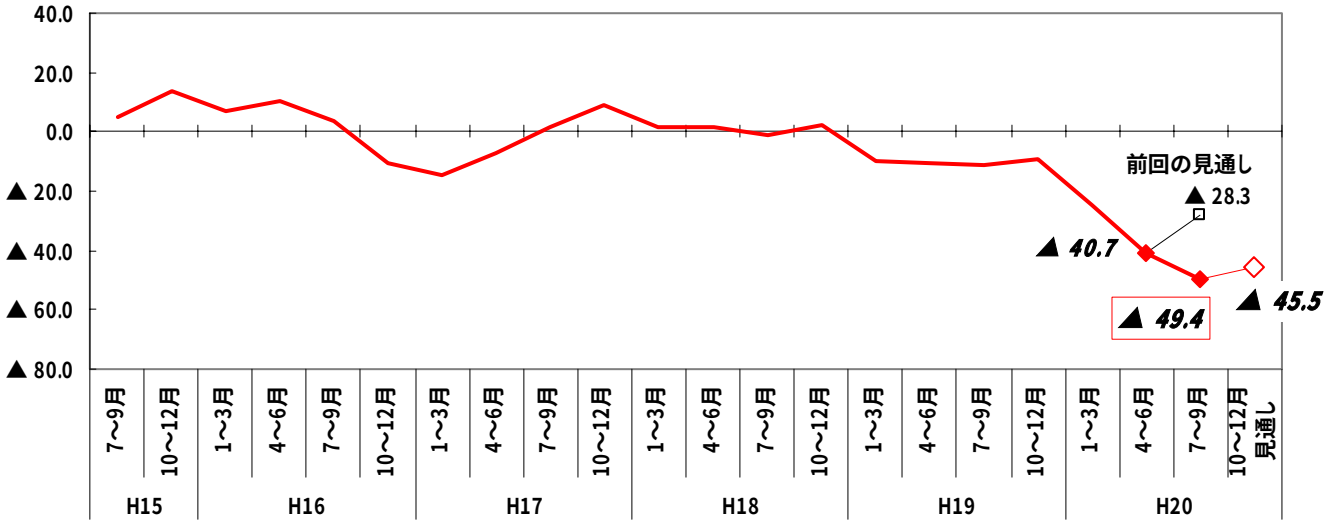
■ 今期の業況判断 DI は、前回調査（▲40.7）に比べ大幅に低下した。『下降』と回答した事業所が過半数を上回っている。

■ 前回調査における「来期 3 ヵ月（平成 20 年 7～9 月期）の業績見通し」（▲28.3）との比較では、21.1%ポイントの大幅な下方修正となった。

【図 1-1】各事業所業況判断



【図 1-2】業況判断ＤＩの推移(時系列)



➢ 今期の業況判断は DI の低下傾向に歯止めが掛からず、その下げ幅も決して小さなものではないなど、東北地域の製造業における業況感の悪化は鮮明となり、深刻な状況になりつつある。

➢ 来期の見通しについては、平成 13 年 10-12 月期（▲43.7）を下回り、調査開始以来の最低値を更新するなど、非常に厳しい結果となっている。

＜今期 3 ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）＞

■ 今期 3 ヵ月で『上昇』と回答した事業所の主な理由(39 事業所中：有効回答 38)は、**「国内需要増による生産増(50.0%)」**が最も多く、次に**「海外需要増による生産増(34.2%)」**が続いており、国内外の需要増が大きな比率を占めている。

■ 一方、『下降』と回答した事業所の主な理由(336 事業所中：有効回答 335)は**「国内需要減による生産減(76.4%)」**と**「原材料調達コストの上昇(76.4%)」**が同数で最も多い。

【表 1-1】今期 3 ヵ月の上昇理由・下降理由

上昇理由	(N=38)	下降理由	(N=335)
国内需要増による生産増	50.0%	国内需要減による生産減	76.4%
海外需要増による生産増	34.2%	原材料調達コストの上昇	76.4%
国内他工場からの生産移管による生産増	13.2%	海外需要減による生産減	34.0%
製品出荷価格の上昇	13.2%	製品出荷価格の低下	17.0%
原材料調達コストの低減	5.3%	為替要因	8.4%
人件費の削減	2.6%	建設･設備コストの上昇	4.2%
建設･設備コストの低減	2.6%	人件費の増加	3.3%
その他	15.8%	国内他工場への生産移管による生産減	2.4%
		金利負担増	2.1%
		その他	3.9%

＜来期 3 ヵ月の上昇理由・下降理由（複数回答）＞

■ 来期 3 ヵ月の見通しで『上昇』と回答した事業所の主な理由(41 事業所中：有効回答 39)は、**「国内需要増による生産増(69.2%)」**が最も多く、次に**「海外需要増による生産増(23.1%)」**が続いており、今期 3 ヵ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。

■ 一方、『下降』と回答した事業所の主な理由(316 事業所中：有効回答 316)は、**「国内需要減による生産減(79.4%)」**が最も多く、次に**「原材料調達コストの上昇(63.3%)」**が続いている。

【表 1-2】来期 3 ヵ月の上昇理由・下降理由

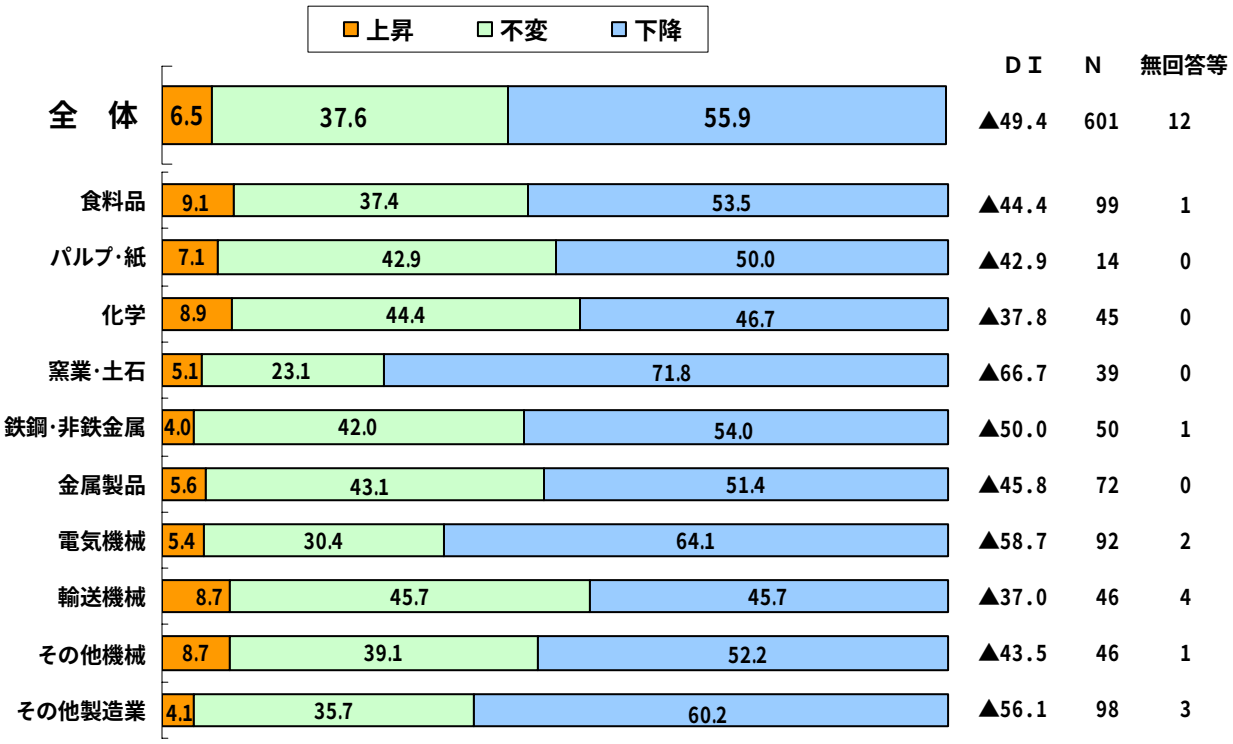
上昇理由	(N=39)	下降理由	(N=316)
国内需要増による生産増	69.2%	国内需要減による生産減	79.4%
海外需要増による生産増	23.1%	原材料調達コストの上昇	63.3%
製品出荷価格の上昇	17.9%	海外需要減による生産減	41.8%
国内他工場からの生産移管による生産増	5.1%	製品出荷価格の低下	15.8%
人件費の削減	2.6%	為替要因	8.9%
原材料調達コストの低減	2.6%	人件費の増加	6.6%
その他	5.1%	建設･設備コストの上昇	4.7%
		国内他工場への生産移管による生産減	3.8%
		金利負担増	2.8%
		その他	4.7%

- **今期 3 ヵ月の下降理由では、原油価格が下降に転じるという外部環境の変化があったにもかかわらず、「原材料調達コストの上昇」が引き続き高い回答率を示している。**
- **来期 3 ヵ月見通しの下降理由では、「国内需要減による生産減」が 3 期ぶりに第 1 位となった。**
- **「海外需要減による生産減」が今期 3 ヵ月の下降理由で前回調査に比べ 13.2%ポイントの上昇（20.8%→34.0%）、来期 3 ヵ月の見通しでは 18.0%ポイントの上昇（23.8%→41.8%）となるなど、海外経済の動向に対する懸念が急激に増加している。**

＜業種別にみた今期 3 ヵ月の業況判断＞

- 業種別でみると、今期 3 ヵ月の業況判断 DI は、前回調査に引き続き全ての業種でゼロ値を大幅に下回っており、前回調査では▲20 台にとどまっていた**＜化学＞**、**＜食料品＞**、**＜輸送機械＞**も▲30 を下回る低い水準となっている。
- また、**＜鉄鋼・非鉄金属＞**、**＜その他製造業＞**を除いた 8 業種が前回調査より悪化している。

【図 1-3】今期 3 ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表 1-3】前期（前回調査）との業種別ＤＩ比較

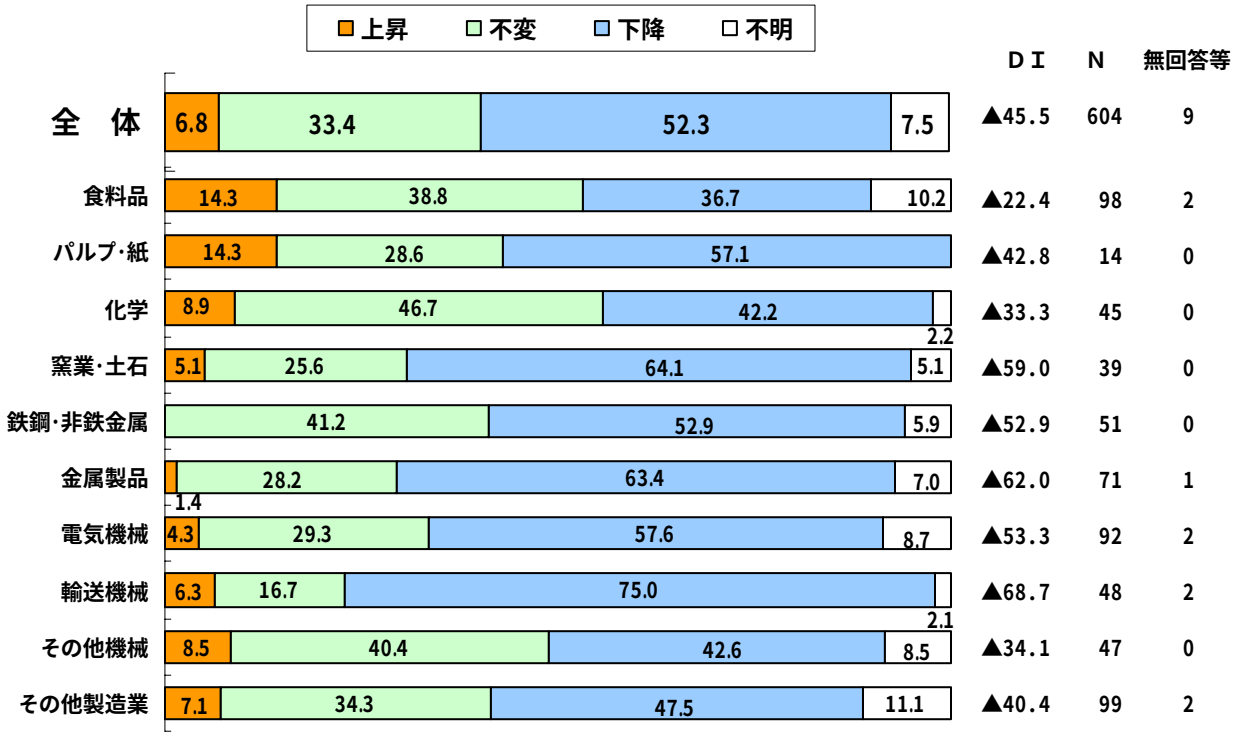
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
前回調査 (a)	▲40.7	▲25.3	▲36.4	▲21.7	▲59.0	▲58.0	▲43.9	▲40.6	▲27.0	▲30.8	▲59.5
今回調査 (b)	▲49.4	▲44.4	▲42.9	▲37.8	▲66.7	▲50.0	▲45.8	▲58.7	▲37.0	▲43.5	▲56.1
差 (b)-(a)	▲8.7	▲19.1	▲6.5	▲16.1	▲7.7	8.0	▲1.9	▲18.1	▲10.0	▲12.7	3.4

- **今期の業況判断は＜窯業・土石＞、＜電気機械＞、＜その他製造業＞の順に低くなっており、＜化学＞、＜輸送機械＞を除く 8 業種は『下降』と回答した事業所の構成比が 50%以上となるなど、各業種の業況は前回調査よりも厳しさを増している。**
- **特に、東北地域でウェイトの大きい＜電気機械＞は、前回調査に引き続き大きな下げ幅を示しており、全体を押し下げている。**

＜業種別にみた来期 3 ヵ月の見通し＞

- 来期 3 ヵ月の見通し DI でも全ての業種でゼロ値を下回っており、中でも**＜輸送機械＞**、**＜金属製品＞**は▲60 を下回るなどマイナス幅が大きい。
- 今期の業況判断と比較すると、**＜鉄鋼・非鉄金属＞**、**＜金属製品＞**、**＜輸送機械＞**を除く 7 業種が上昇している。

【図 1-4】来期 3 ヵ月の各事業所業況判断（業種別）



【表 1-4】今期業況判断との業種別ＤＩ比較

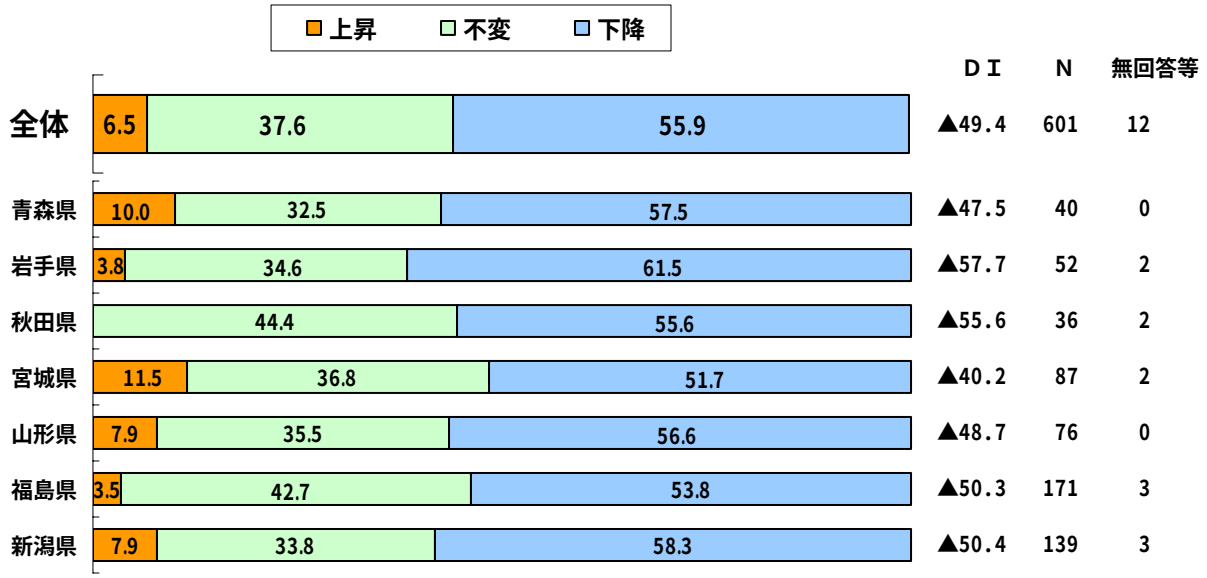
	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今期判断 (a)	▲49.4	▲44.4	▲42.9	▲37.8	▲66.7	▲50.0	▲45.8	▲58.7	▲37.0	▲43.5	▲56.1
来期見通 (b)	▲45.5	▲22.4	▲42.8	▲33.3	▲59.0	▲52.9	▲62.0	▲53.3	▲68.7	▲34.1	▲40.4
差 (b)-(a)	3.9	22.0	0.1	4.5	7.7	▲2.9	▲16.2	5.4	▲31.7	9.4	15.7

- **今期判断と比較すると＜食料品＞など上昇している業種もある一方で、＜輸送機械＞などでは大幅な低下となっている。輸出環境の悪化、特に米国経済の減速が懸念材料となっているものとみられる。**

＜県別にみた今期 3 ヵ月の業況判断＞

■ 県別でみると、今期 3 ヵ月の業況判断 DI は、東北 7 県全ての県でゼロ値を大きく下回っている。＜宮城＞を除く 6 県が前回調査よりも低下している。

【図 1-5】今期 3 ヵ月の各事業所業況判断（県別）



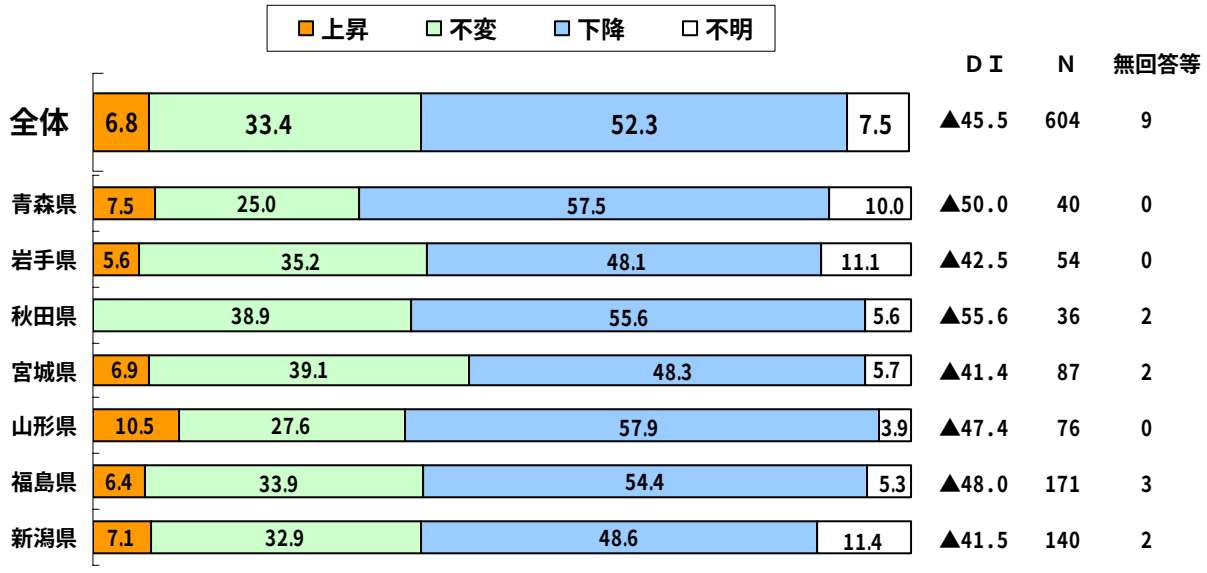
【表 1-5】前期（前回調査）との県別ＤＩ比較

	全　体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回調査 (a)	▲40.7	▲43.3	▲32.1	▲40.0	▲42.0	▲26.7	▲46.9	▲43.6
今回調査 (b)	▲49.4	▲47.5	▲57.7	▲55.6	▲40.2	▲48.7	▲50.3	▲50.4
差 (b)-(a)	▲8.7	▲4.2	▲25.6	▲15.6	1.8	▲22.0	▲3.4	▲6.8

＜県別にみた来期 3 ヵ月の見通し＞

■ 来期 3 ヵ月の見通し DI は、東北 7 県全ての県でゼロ値を下回り、かつ、▲40 以下の厳しい結果になっている。

【図 1-6】来期 3 ヵ月の各事業所業況判断（県別）



２．国内景気

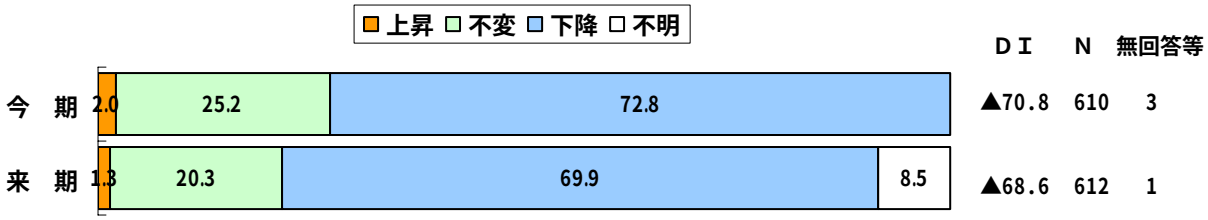
○ **今期 3 ヵ月(平成 20 年 7～9 月期)の国内景気判断 DI は、▲70.8 となり、前回調査（平成 20 年 4～6 月期）に比べ 14.7%ポイント低下している。DI は 11 期連続で低下するとともに、6 期連続で国内景気判断の分かれ目となるゼロ値を下回っている。**

○ **来期 3 ヵ月(平成 20 年 10～12 月期)の国内景気見通し DI は、▲68.6 と、今期に比べ 2.2%ポイント上昇しているものの、ゼロ値を大幅に下回っている。**

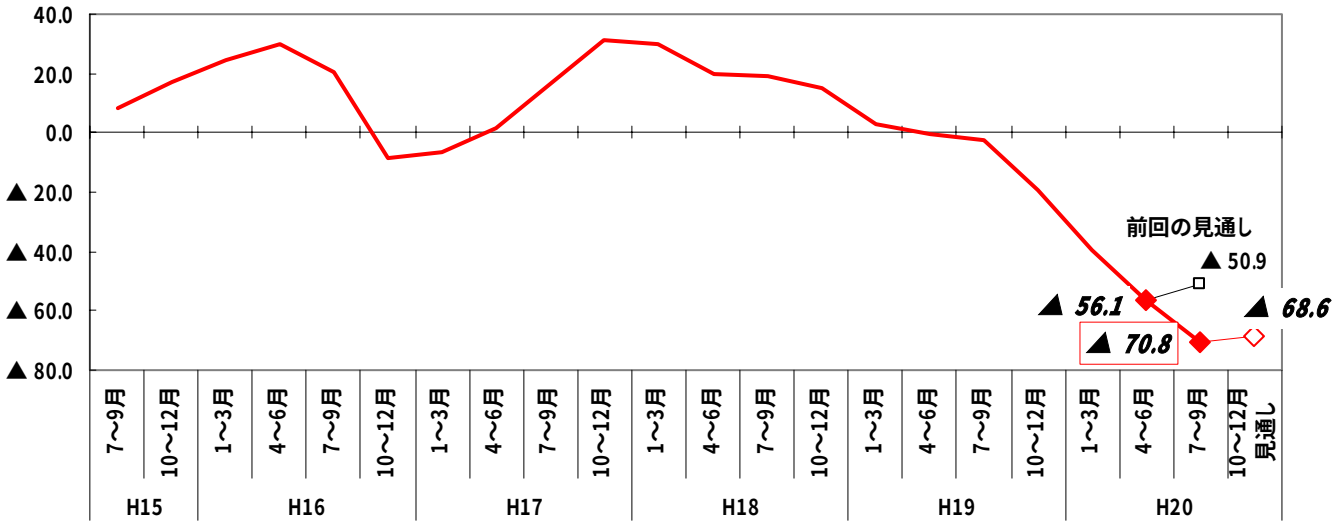
■ 今期の国内景気判断 DI は、前回調査（**▲56.1**）に比べ大幅に低下した。DI が▲70 を下回ったのは、平成 13 年 7-9 月期（**▲74.4**）以来である。

■ 前回調査の今期見通し（**▲50.9**）との比較では、19.9%ポイント下方修正されており、修正幅も大きい。

【図 2-1】国内景気判断



【図 2-2】国内景気判断ＤＩの推移(時系列)



➢ **国内景気判断 DI の低下は 11 期連続となり、平成 8 年の調査開始以来の連続低下の最長記録を更新した。また、『下降』の回答率が 70%を超過するなど、DI 値はかなりの低水準にまで落ち込んでおり、非常に厳しい結果となっている。**

➢ **来期の見通しについては、平成 13 年 7-9 月期（▲60.4）を下回り、調査開始以来の最低値を更新するなど、こちらも非常に厳しい見方となっている。**

３．生産設備

○ 平成 20 年度上半期の生産設備 DI [注4)] は＋7.2 となり、平成 19 年度下半期に比べ 2.8%ポイント低下しているものの、判断の分かれ目となるゼロ値を上回っている。

○ 平成 20 年度下半期の見通し DI は＋6.7 と、平成 20 年度上半期と比べ 0.5%ポイント低下している。

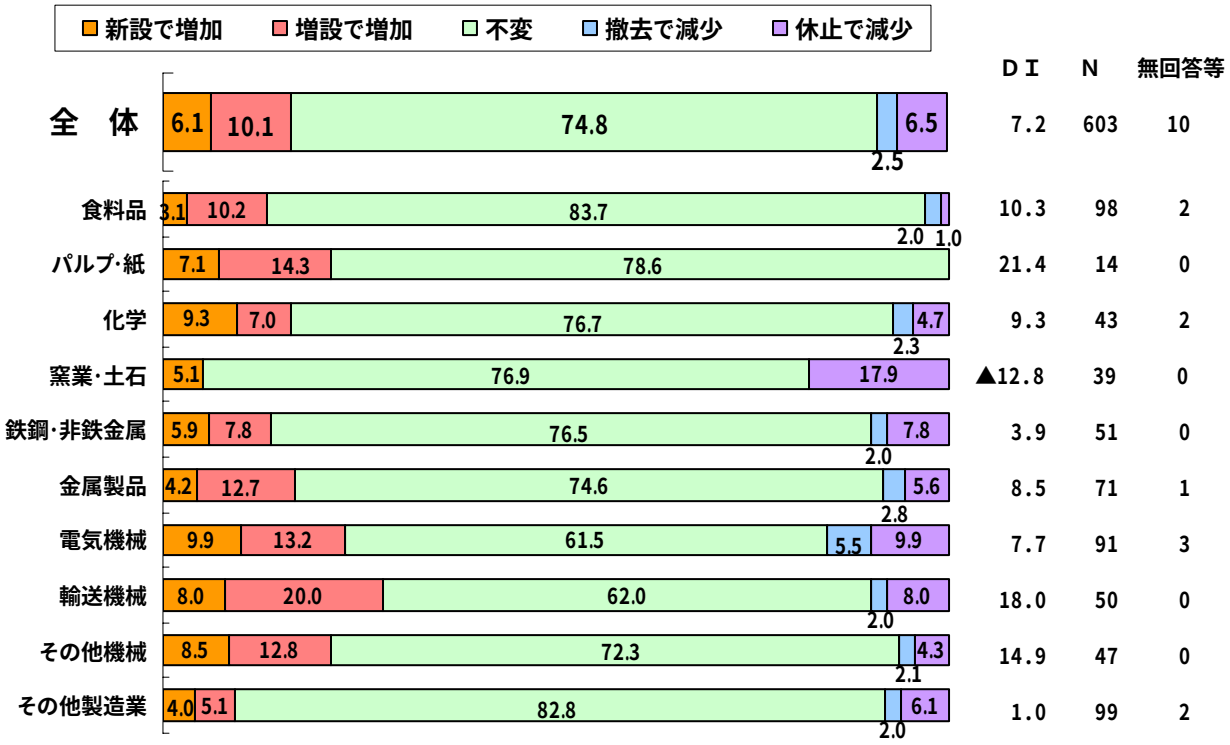
注４）DI：（「新設で増加」＋「増設で増加」）－（「撤去で減少」＋「休止で減少」）　回答事業所数構成比・%ポイント

＜平成 20 年度上半期の生産設備状況＞

■ 平成 20 年度上半期の生産設備状況は、『新設で増加』『増設で増加』を合わせて 16.2%、『撤去で減少』『休止で減少』を合わせて 9.0%で、DI は＋7.2 となっており、平成 19 年度下半期と比べ 2.8%ポイント低下した。

■ 業種別にみると、＜窯業･土石＞を除く全ての業種でゼロ値を上回り、値の大きい順から＜パルプ・紙＞、＜輸送機械＞となっている。

【図 3-1】生産設備（20 年度上半期／業種別）



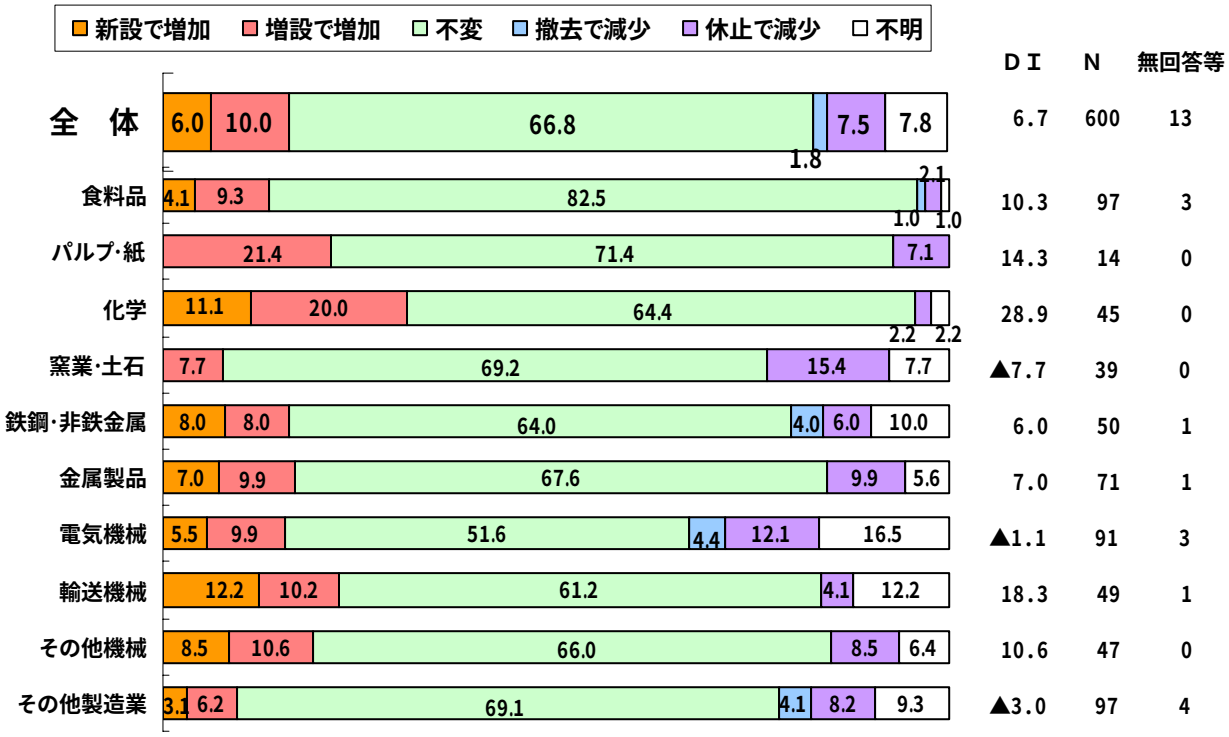
➢ 東北地域の製造業における設備投資は、前回調査（平成 19 年度下半期）から上昇したのが 4 業種、低下したのが 6 業種と、やや明暗を分ける結果となった。DI はゼロ値を上回りプラスを維持しているものの、平成 15 年度上半期以来、5 年ぶりに 2 桁を割り込むなど、勢いが緩やかになってきている。

＜平成 20 年度下半期の生産設備見通し＞

■ 平成 20 年度下半期の生産設備見通しは、『新設で増加』『増設で増加』を合わせて 16.0%、『撤去で減少』『休止で減少』を合わせて 9.3%で、DI は**＋6.7** となっており、平成 20 年度上半期と比べ 0.5%ポイント低下すると見込んでいる。

■ 業種別にみると、5 業種が 2 桁台のプラスを見込んでいる一方で、**＜窯業･土石＞**、**＜電気機械**>、**＜その他製造業＞**がゼロ値を下回っている。

【図 3-2**】生産設備（20 年度下半期見通し／業種別）**



【表 3-1**】生産設備ＤＩ比較（業種別）**

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
19 年度下半期 (a)	10.0	13.2	11.2	6.4	▲6.0	2.2	17.8	8.5	22.4	11.5	7.2
20 年度上半期 (b)	7.2	10.3	21.4	9.3	▲12.8	3.9	8.5	7.7	18.0	14.9	1.0
差 (b)-(a)	▲2.8	▲2.9	10.2	2.9	▲6.8	1.7	▲9.3	▲0.8	▲4.4	3.4	▲6.2
20 年度下半期見通し (c)	6.7	10.3	14.3	28.9	▲7.7	6.0	7.0	▲1.1	18.3	10.6	▲3.0
差 (c)-(b)	▲0.5	0.0	▲7.1	19.6	5.1	2.1	▲1.5	▲8.8	0.3	▲4.3	▲4.0

➢ **下半期の生産設備見通しはゼロ値を上回っているものの、世界的な経済情勢は下振れリスクが高まっており、今後の推移を見守っていく必要がある。**

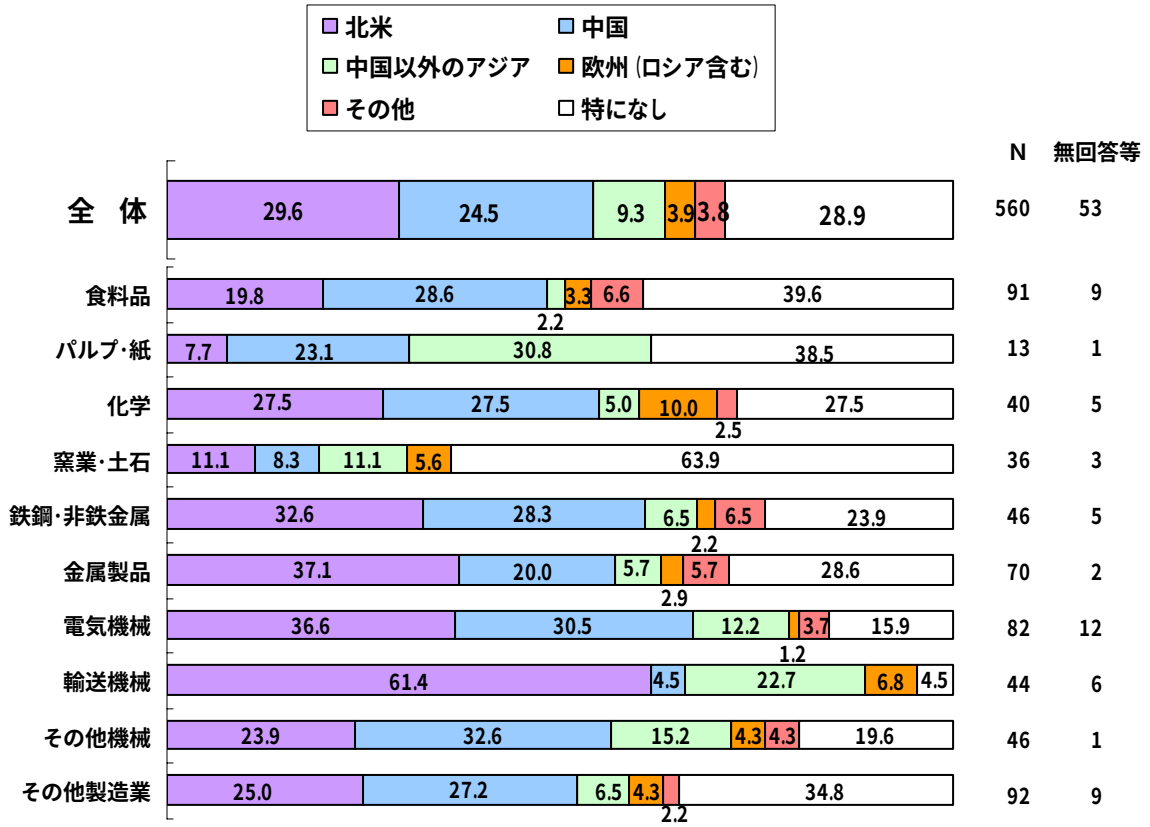
４．トピックス『米国経済の減速に伴う生産活動への影響について』

サブプライムローン問題に端を発し、９月には米大手証券会社が破綻するなど金融不安が増大し、全世界的な波及が懸念される情勢となっていることから、東北の製造業に及ぼす影響について特別調査を実施した。

＜生産活動に影響を及ぼす地域＞

- 各事業所の生産活動に影響を与える地域については『**北米**』が最も多く、次いで『**中国**』の順となっているが、『**特になし**』すなわち内需型とみられる事業所の比率も高い。
- 業種別にみると、**＜輸送機械＞**は『**北米**』が突出して多くなっている。また『**特になし**』の比率が、全業種の中で最も低い。
- 東北地域でウェイトの大きい**＜電気機械＞**は、**＜輸送機械＞**に次いで『**特になし**』の比率が低く、地域別では『**北米**』と『**中国**』が拮抗している。

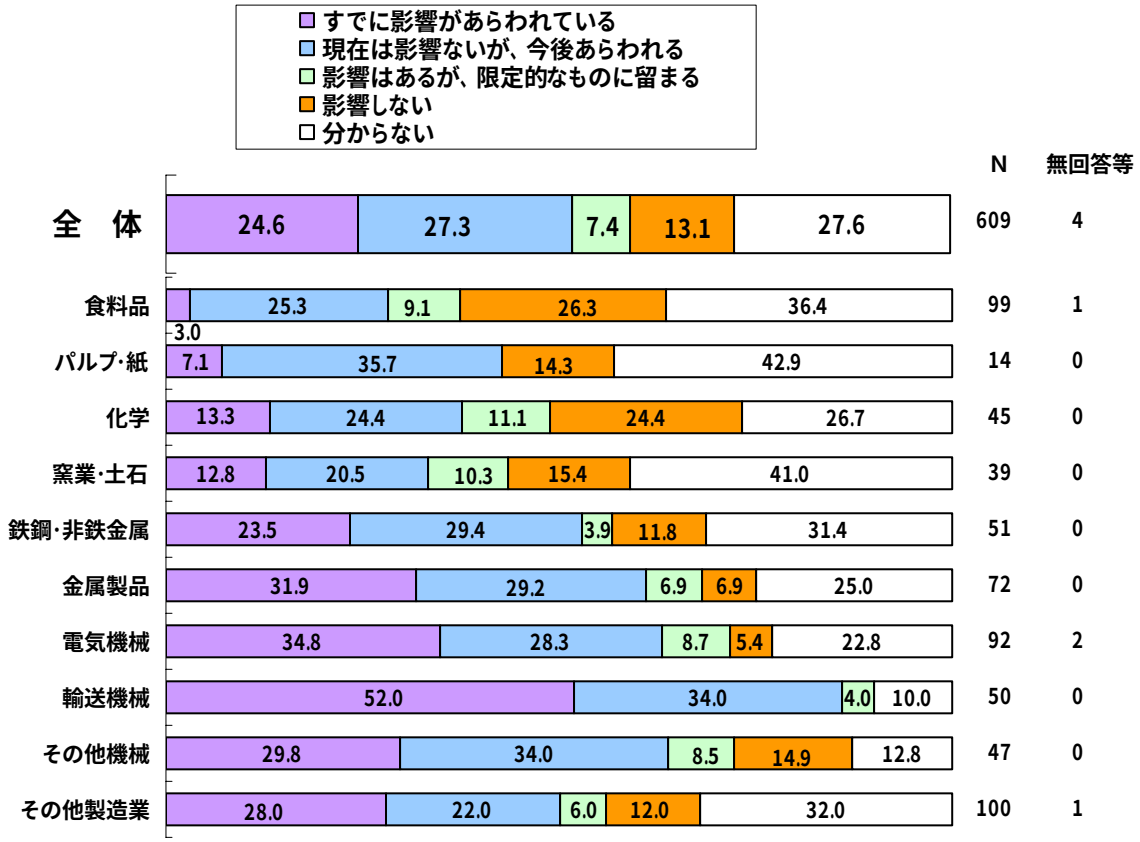
【図 4-1】各事業所の生産活動に影響を与える地域（業種別）



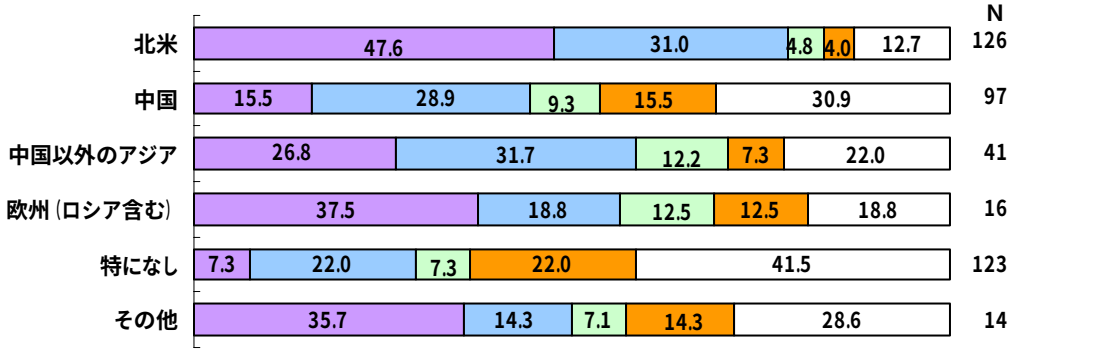
＜米国経済の減速に伴う生産活動への影響＞

- 『**すでに影響があらわれている**（24.6%）』『**現在は影響ないが今後あらわれる**（27.3%）』、を合わせると 50%を超過している。一方で、『**影響しない**（13.1%）』としたのは 1 割台にとどまっている。
- 業種別にみると、**＜輸送機械＞**は『**すでに影響があらわれている**』が 50%を超過、『**現在は影響ないが今後あらわれる**』を合わせると 80%を超過しており、他の業種より直接的に米国経済の影響を受けている様子がうかがえる。
- 前問とのクロス集計【図 4-3】では、**＜北米＞**は直接的な影響の大きさがうかがわれる結果となっているが、内需型とみられる**＜特になし＞**では『**すでに影響があらわれている**』が 1 割に満たない。

【図 4-2】米国経済の減速による生産活動への影響（業種別）



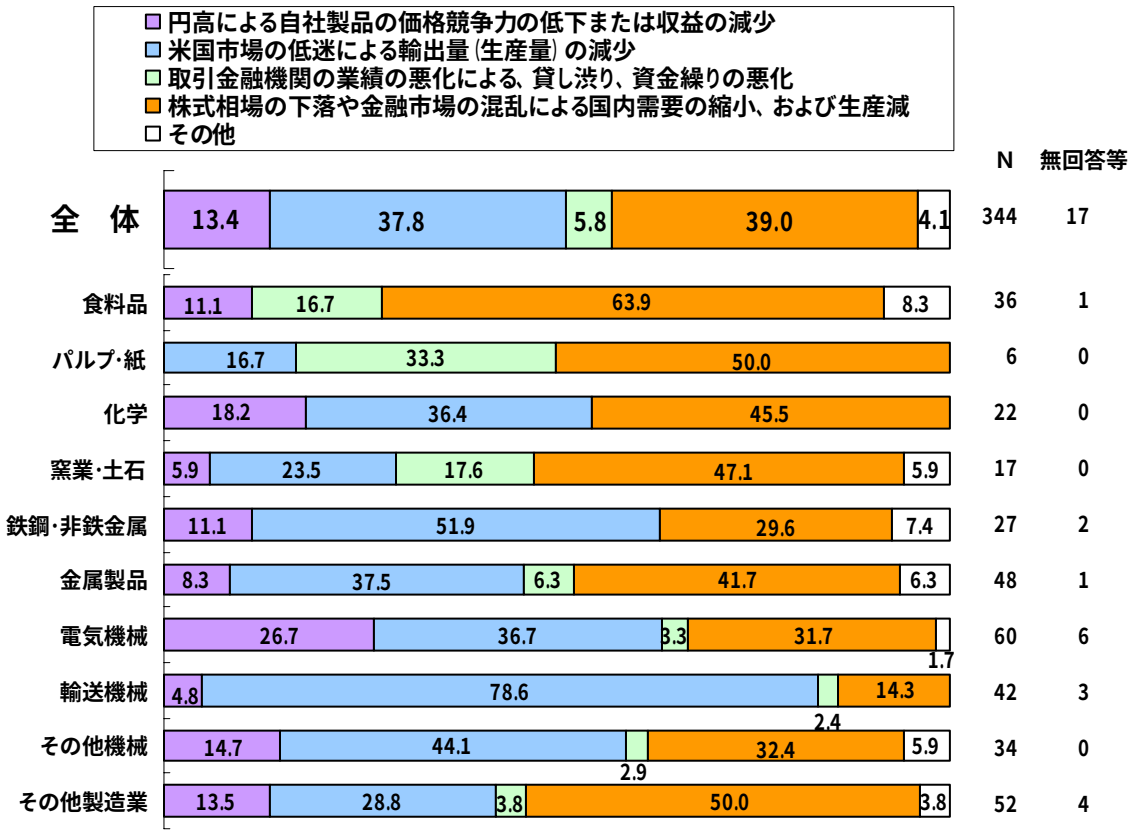
【図 4-3】米国経済の減速による生産活動への影響（生産活動に影響を与える地域別）



＜懸念材料となる経営環境の変化＞

■ 全体では『**米国市場の低迷による輸出量（生産量）の減少**』と『**株式相場の下落や金融市場の混乱による国内需要の縮小、生産減**』が拮抗しているが、業種別にみると、外需型の業種では『**米国市場の低迷による輸出量（生産量）の減少**』の回答が多くなっている一方で、内需型の業種では『**株式相場の下落や金融市場の混乱による国内需要の縮小、生産減**』の回答が多くなっているなど、その違いが鮮明にあらわれている。

【図 4-4】懸念される経営環境の変化



- **米国経済の減速は、これまで国内経済を牽引してきた＜輸送機械＞などの輸出の比率が高い業種には、すでに影響を及ぼしていることが明らかになった。**
- **内需型とみられる業種については、今のところ直接的な影響は少ないとみられるが、株式市場、金融市場の混乱が国内に及び、生産活動に影響を及ぼすことに対する懸念は小さいものではなく、今後の動向を注視していく必要がある。**

－調査実施概要－

- 調査実施期間：平成 20 年 10 月 1 日～10 月 27 日
- 調査対象数　：1,000 事業所（東北 6 県及び新潟県）
- 有効回収数　：613 件
- 有効回収率　：61.3%

<回収内訳(業種別)>

<業　　種>	構成比(%)	回収数(件)
1．食料品	16.3	100
2．パルプ・紙	2.3	14
3．化学	7.3	45
4．窯業・土石	6.4	39
5．鉄鋼・非鉄金属	8.3	51
6．金属製品	11.7	72
7．電気機械	15.3	94
8．輸送機械	8.2	50
9．その他機械	7.7	47
10．その他製造業	16.5	101
合　　計	100.0	613

＜業種区分＞

1．**食料品**……..食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業

2．**パルプ･紙** ……..パルプ・紙・紙加工品製造業

3．**化学**……..化学工業、石油製品・石炭製品製造業

4．**窯業・土石**……..窯業・土石製品製造業

5．**鉄鋼・非鉄金属**……..…鉄鋼業、非鉄金属製造業

6．**金属製品**……..金属製品製造業

7．**電気機械**……..……電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業

8．**輸送機械**……..輸送用機械器具製造業

9．**その他機械**……..…はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業

10．**その他製造業**……..繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業